

鳥取労働局発表

令和6年6月6日

担当	労働基準部健康安全課 課長 大内 崇徳
	地方産業安全専門官 片山 竜次
	TEL 0857-29-1704

鳥取県内における令和5年の労働災害発生状況

～死傷者数は前年より減少、高齢労働者の災害は増加傾向～

鳥取労働局（局長 ひらかわ まさひろ 平川 雅浩）は、令和5年に鳥取県内で発生した休業4日以上^{（休業4日以上）}の労働災害の発生状況を取りまとめましたので、公表します。

1 死亡災害（別紙1の1）

死亡者数は4人で前年より3人増加した。

2 死傷災害（休業4日以上）

死傷者数は895人で、前年より592人減少した（前年比-39.8%）。新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害（以下「新型コロナによる労働災害」という。）が減少したことが要因である。なお新型コロナによる労働災害は341人で、前年より595人減少した。

また、新型コロナによる労働災害を除く死傷者数は554人であり、高止まりとなった。（別紙1の1）

新型コロナによる労働災害を除く死傷者数を事故の型別で見ると、「転倒」が最多の176人で、全体の31.8%を占めており、直近10年間では増加傾向にある。

また、「転倒」災害を年齢別にみると、年齢が高くなるほど災害が多く発生しており、60歳以上が占める割合は「転倒」災害全体の半数を超えているほか、50歳以上では8割を超えている。（別紙1の4）

新型コロナによる労働災害を除く死傷者数を年齢別にみると、50歳以上の死傷者数は350人であり、全体の約6割を占めている。中でも平成28年以降は60歳以上の死傷者数が50歳代より多くなっており、60歳以上の占める割合が増加傾向にある。（別紙1の6）

3 鳥取労働局では、令和5年度を初年度とする「鳥取労働局第14次労働災害防止推進計画」を展開しており、死亡災害を含む労働災害を防止するため、各種対策を推進していく。

【別紙1】 令和5年の鳥取県内における労働災害発生状況の概要

【別紙2】 鳥取労働局第14次労働災害防止推進計画 リーフレット

【別紙3】 エイジフレンドリーガイドライン リーフレット

【別紙4】 STOP！熱中症 クールワークキャンペーン リーフレット